

日本のサステナブルファイナンスに必要な3つの視点

金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」ヒアリング資料



COP25マドリド会議にて(2019年12月)

2021年3月25日(木)
WWFジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー)
小西雅子

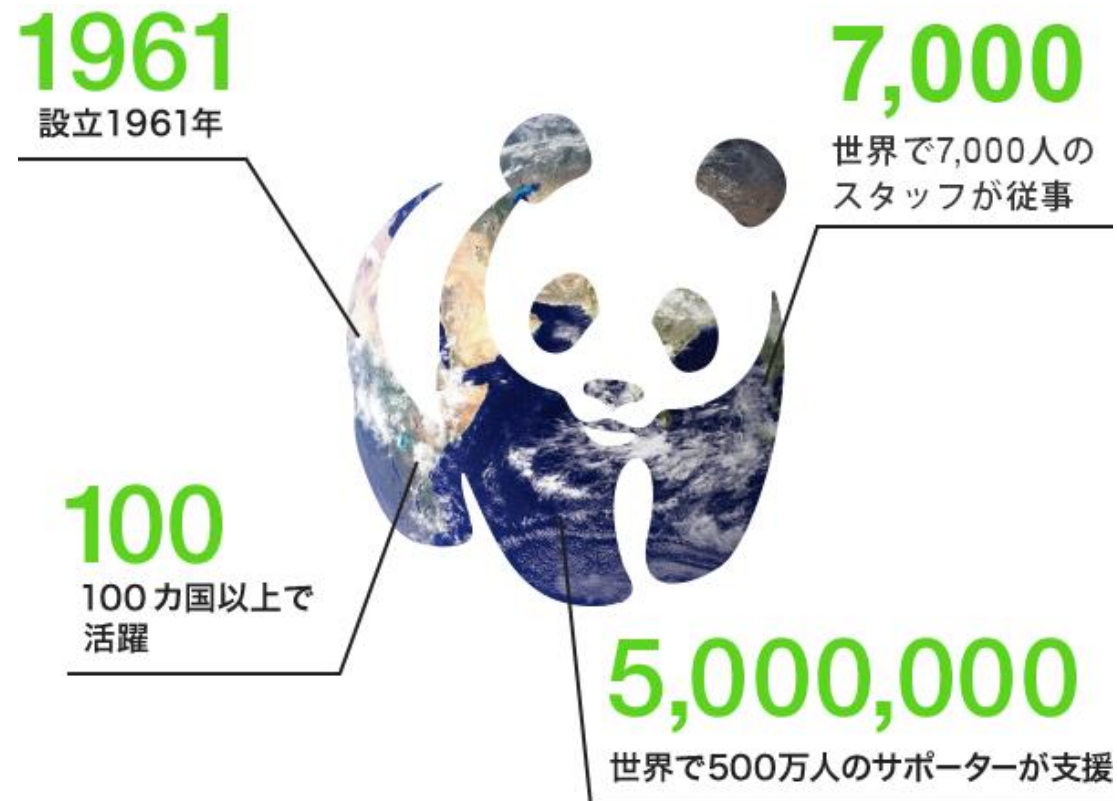
WWF 世界のサステナブルファイナンスに対する働きかけの紹介



- High-Level Expert Group on Sustainable Finance (HLEG) メンバー20人の一人
Pascal Canfin, WWF France
- WWFシンガポール
SUSBA, RESPOND, Sustainable Banking Regulations in ASEAN
ASEAN諸国の金融機関・投資家、監督官庁の対銀行政策の持続可能性比較評価
- Net Zero Asset Owner Alliance
UNEP FI, PRI, WWF
2050年までの運用ポートフォリオのカーボンニュートラル（二酸化炭素ネット排出量ゼロ）にコミットするアセットオーナーのイニシアチブ

気候変動に関する企業への働きかけ例

- SBTi (Science Based Targets Initiative)
WWF, CDP, WRI, 国連グローバル・コンパクト
1.5度目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進
- WWFジャパン 企業の温暖化対策ランキング
業界ごとに、各企業の目標および実績や情報開示の取組について21の指標で評価
<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/3967.html>



サステナブルファイナンス 日本の課題



- 何がサステナブルな経済活動（グリーン）か、日本ではまだ定義がない
- グリーンの定義がない中、日本ではグリーンへ移行するトランジションとイノベーションのファイナンスの定義作りが先行
(是非はともかく、EUタクソミーはグリーンを明確に定義することによってブラウンと区別)

理由として考えられるのは

- 環境対策キャッチアップの日本の課題
- 欧州や国際イニシアティブの基準が先行し、後追いとなっていること
- 企業の気候変動対策が出遅れ、一足飛びにブラウンからグリーンへは困難であるため、オリーブ色の濃淡(=移行)へファイナンスを呼び込むことが最大の焦点となっていること

はじめに | カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

- 日本は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。トランジションファイナンスにも言及し、金融面での促進について記載。

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 金融に係る記載

- トランジション・ファイナンスは、**着実な低炭素化に向け、移行段階に必要な技術に対して資金供給する**という考え方。
 - **「グリーン」な活動か、否か、の二元論では、企業の着実な低炭素移行の取組は評価されない恐れ。国際原則を踏まえ日本としての基本指針や、その実施に向け一足飛びでは脱炭素化できない多排出産業向けロードマップ等を策定。**
 - **10年以上の長期的な事業計画の認定を受けた事業者に対して、その計画実現のための長期資金供給の仕組みと、成果連動型の利子補給制度（3年間で1兆円の融資規模）を創設し、事業者による長期間にわたるトランジションの取組を推進。**
- グリーン、トランジション、イノベーションの取組を支える政策にも力を入れる。
 - **リスクマネー支援：洋上風力等の再エネ事業や低燃費技術の活用、次世代型蓄電池事業等の取組に対して支援。DBJの特定投資業務の一環として「グリーン投資促進ファンド」を創設（事業規模800億円）。**
 - **企業の積極的な情報開示（TCFD：日本の賛同機関数は世界最多）：企業の脱炭素化に向けた取組にファイナンスを促す共通基盤。開示の義務化について、日本は既に温対法の報告義務を措置済み。今後、TCFDの位置づけを明確化。**
- **カーボンニュートラルに向けたファイナンス資金、すなわち国内外の成長資金が、カーボンニュートラルの実現に貢献する高い技術・潜在力を有した日本企業の取組に活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するような環境整備が必要。**
 - **グリーン成長戦略の実行を後押しする金融機関の協力体制（政策金融との連携強化を含む）**
 - **金融資本市場を通じた投資家への投資機会の提供（社債市場の活性化等により、カーボンニュートラル社会に貢献する投資機会とその収益を、幅広く国民へ提供）**
 - **ソーシャルボンド（社会的課題解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券）を円滑に発行できる環境の整備（企業等が発行に当たって参照でき、証券会社等が安心してサポートできる実務指針の策定）**
 - **タクソミー、トランジション・ファイナンス等について、G7、G20の場も活用して国際的な議論をリード**

(出所)「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」より作成

出典：経産省「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」
<https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200916001/20200916001.html>

2050年GHG実質ゼロ宣言 = パリ協定1.5度目標を目指す表明

- ① 1.5度目標と整合
- ② 科学的根拠に基づくこと
- ③ 透明性の確保

日本のサステナブルファイナンスの検討に際して 3つのポイント



1. トランジションファイナンスの日本特有の定義づけに注意
2. 生物多様性（特に森林関連など）、循環社会（プラスチックなど）
気候変動にも絡む日本企業のフットプリントのインパクトの多大な
活動も当初から含むこと
3. 発行体企業全体のパフォーマンスを評価する視点

1. トランジションファイナンスの日本特有の定義づけに注意



1. Issuer's climate transition strategy and governance
 • A long-term target to align with the goals of the Paris Agreement (e.g. the objective of limiting global warming ideally to 1.5° C and, at the very least, to well below 2° C);

3. Climate transition strategy to be science-based including targets and pathways
 · be aligned with, benchmarked or otherwise referenced to recognized, science-based trajectories where such trajectories exist;

Q&A

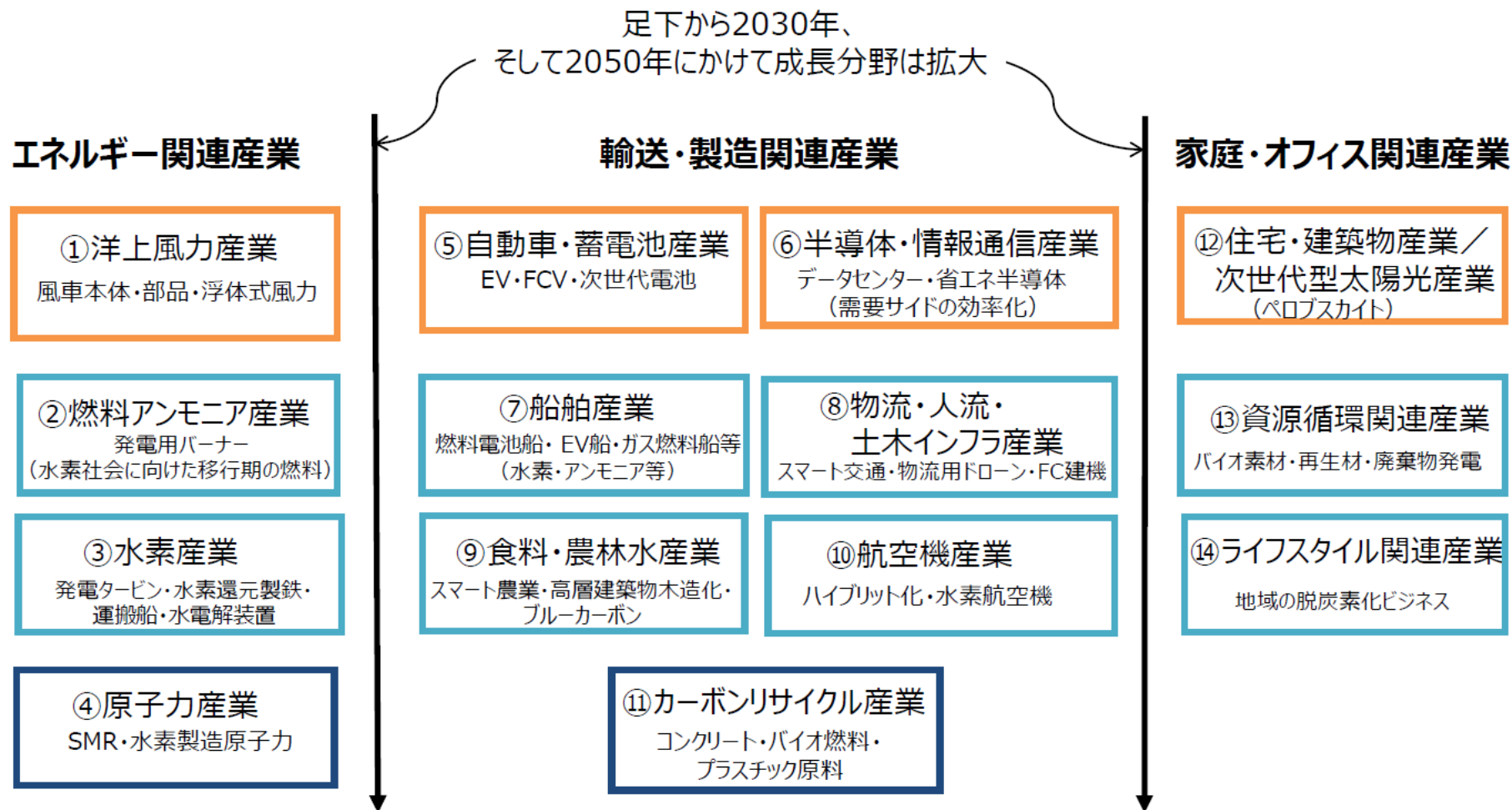
Science based targets, such as the approach set out by the Science Based Targets Initiative (SBTi),

各企業が異なるステージにあることを認識、最大の努力でこのガイドラインに沿うこと

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に現れる日本のトランジションとは？

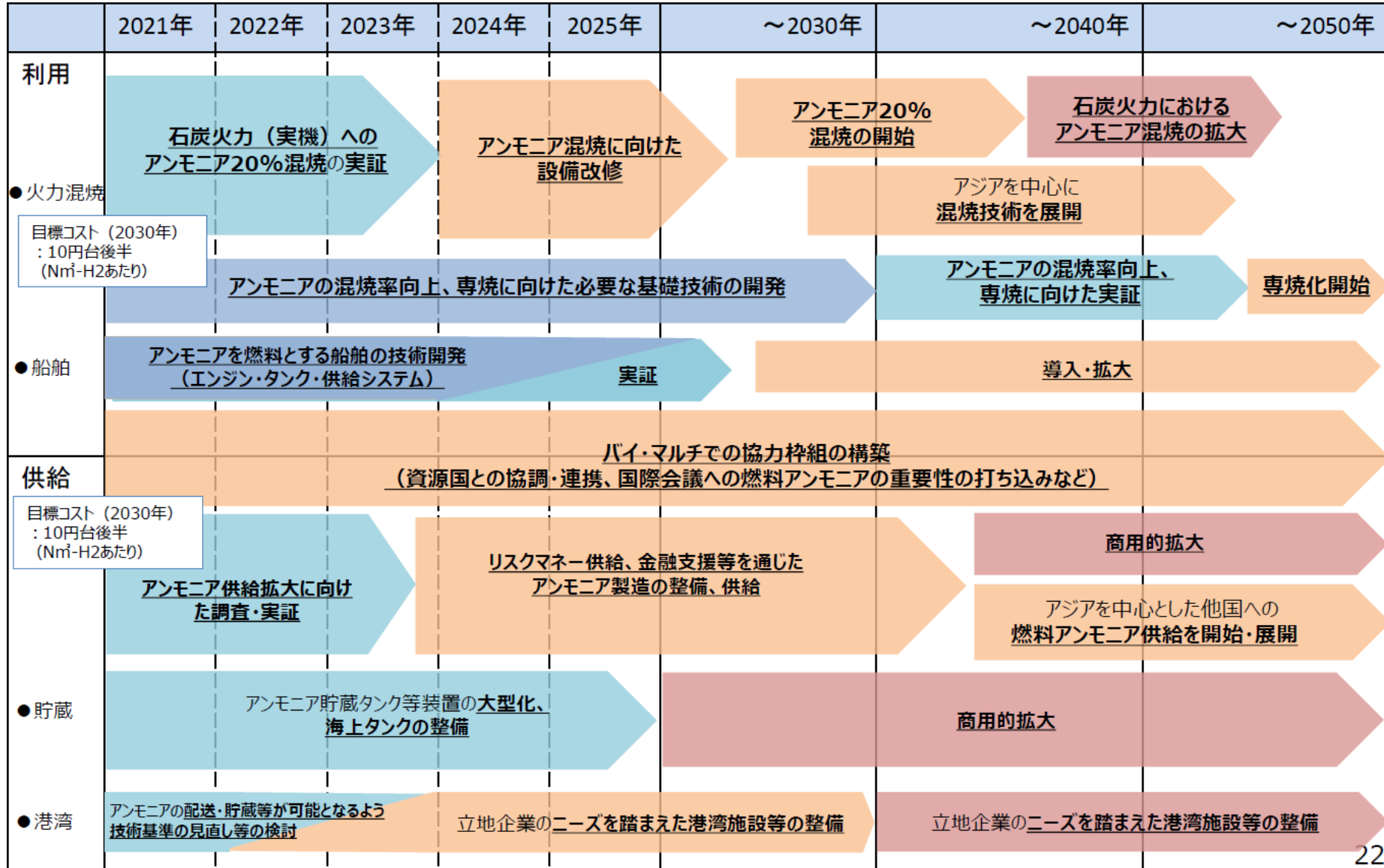
※来春のグリーン成長戦略の改定に向けて
目標や対策の更なる深掘りを検討。
(自動車・蓄電池産業など)

世界のメガトレンドから見てみると



②燃料アンモニア産業の成長戦略「工程表」

- 導入フェーズ： 1. 開発フェーズ 2. 実証フェーズ 3. 導入拡大・コスト低減フェーズ 4. 自立商用フェーズ
- 具体化するべき政策手法： ①目標、②法制度（規制改革等）、③標準、④税、⑤予算、⑥金融、⑦公共調達等



「トランジション」戦略の世界の評価に留意

（例）アンモニア燃料は、日本の既存石炭火力発電の延命にはなるが、中長期的にはエネルギー効率から見て普及するか？

⑤自動車・蓄電池産業の成長戦略「工程表」

●導入フェーズ：

1. 開発フェーズ

2. 実証フェーズ

3. 導入拡大・コスト低減フェーズ

4. 自立商用フェーズ

●具体化するべき政策手法：①目標、②法制度（規制改革等）、③標準、④税、⑤予算、⑥金融、⑦公共調達等

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	～2030年	～2040年	～2050年
電動化の推進・車の使い方の変革	電動車・インフラの導入拡大 例：燃費規制の活用、公共調達の推進、充電インフラ拡充、導入支援や買換え促進 等							
	電池・燃料電池・モータ等の電動車関連技術・サプライチェーン・バリューチェーン強化 例：大規模投資支援、技術開発・実証、軽自動車・商用車の電動化、中小サプライヤの事業転換とそれを支えるデジタル開発基盤の構築の支援検討、ディーラーの電動化対応、事業転換支援検討 等							
	車の使い方の変革 例：ユーザーによる電動車の選択・利用の促進、持続可能な移動サービス、物流の効率化・生産性向上実現に向けた自動走行・デジタル技術の活用や道路・都市インフラとの連携 等							
燃料のカーボンニュートラル化	合成燃料の大規模化・技術開発支援 例：既存技術の高効率化・低コスト化、革新的新規技術・プロセスの開発、一貫製造プロセスの確立							
蓄電池	電池のスケール化を通じた低価格化 例：蓄電池・資源・材料等への大規模投資支援、定置用蓄電池導入支援 等							
	研究開発・技術実証 例：全固体リチウムイオン電池・革新型電池の性能向上、蓄電池材料性能向上、高速・高品質・低炭素製造プロセス、リユース・リサイクル、電力需給の調整力提供 等							
	ルール整備・標準化 例：蓄電池ライフサイクルでのCO2排出見える化や、材料の倫理的調達、リユース促進等に関する国際ルール・標準化、家庭用電池の性能ラベル開発・標準化、調整力市場（2024年開設）への参入に向けた制度設計、系統用蓄電池の電気事業法上の位置付け明確化 等							

（例）電動車（日本はガソリン車含む）「トランジション」からの出口戦略があるか？

- 全体的に、日本独自のまだ未定の不確実な技術やイノベーションに依存しているグリーン成長戦略
日本独自の“トランジション”では世界に認められにくい
- 世界スタンダードは、1.5度に整合しているか、科学的根拠があるか、（透明性確保はもちろんのこと）
- 中長期的に見て、日本も既存産業構造の延長線上だけではなく、パリ協定時代の産業構造へ転換を促す
視点が必要ではないか

A starting point - 5 principles to protect from greenwash

To achieve ambition, we need transition pathways that have end-goals for environmental factors that are consistent with planetary boundaries and have sufficiently ambitious trajectories to get there. A prerequisite is developing transition pathways to move from today's high GHG emissions to levels commensurate with meeting the goals of the Paris Agreement. That is our 'climate mitigation transition'.

To drive this ambition, we propose the following 5 principles for a transition with impact.

Importantly, any entity, activity or project meeting these principles is substantially contributing to meeting the goals of the Paris Agreement and should therefore be eligible for capital that has a climate or environmental mandate. This provides wide scope to support the growth of a large, liquid market for both already net-zero and transition-related activities.



1. In line with 1.5 degree trajectory

All goals and pathways need to align with zero carbon by 2050 and nearly halving emissions by 2030.



2. Established by science

All goals and pathways must be led by scientific experts and be harmonised across countries.



3. Offsets don't count

Credible transition goals and pathways don't count offsets, but should count upstream scope 3 emissions.



4. Technological viability trumps economic competitiveness

Pathways must include an assessment of current and expected technologies. Where a viable technology exists, even if relatively expensive, it should be used to determine the decarbonisation pathway for that economic activity.



5. Action not pledges

A credible transition is backed by operating metrics rather than a commitment/pledge to follow a transition pathway at some point in the future. In other words, this is NOT a transition to a transition.

グリーンウォッシュを防ぐ5つの原則

1. 1.5度排出経路に整合しているか

2. 科学的根拠があるか

3. オフセットは認められない

4. 技術的な実行可能性は、経済的競争力に勝る

5. 誓約のみではなく、行動

トランジションを世界視点から見るには？



- 国際イニシアティブをも注視 (=国際的に活動するNGOと対話・連携)

(例) Net Zero Asset Owner Alliance

4兆米ドルを超えるアセット・オーナーの国際的なグループ、2050年までにポートフォリオをGHG排出をネット・ゼロに移行することを約束

(例) Climate Action 100+ (そのデータプロバイダー Influence Map)

40兆米ドルを運用する世界450以上の機関投資家が参加、エンゲージメントを通じて気候変動対応を求める投資家イニシアティブ (世界で温室効果ガス排出量が多いトップ100社と、投資家がシステム上重要と考える61社がエンゲージメント対象、日本では10社)

- 国際イニシアティブの基準作りに日本からも参画してはどうか

(例) SBTiによる業界別メソドロジー策定 (日本からの参画例はまだ2, 3例に過ぎない)

SBTiは、WRI, CDP, WWF, 国連グローバルコンパクトによる共同イニシアティブ
事実上の国際スタンダードの一つ

- ・ 業界ごとに、we mean business参画のグローバル企業がメソドロジー策定に参加
- ・ CDPのAリスト入りにはSBTi認証が必要
- ・ 国連による動きのベースに

2. 生物多様性（特に森林関連など）、循環社会（プラスチックなど） 気候変動にも絡む日本企業のフットプリントのインパクトの多大な活動も当初から含むこと

- ・ 生物多様性（特に森林減少など）や循環社会（プラスチックなど）は、後回しにされがちだが、そもそも気候変動にも絡み、さらにそれ自体が持続可能な社会の構築に必須となる分野
- ・ 日本企業のフットプリントのインパクトが大きく、海外投資家の関心も高い分野
- ・ 当初からTNFDの視点をも検討しておいて、入れ込む必要性

（例）

- ・ パーム油の一大消費地日本
マレーシア、インドネシアなどで森林減少を引き起こし、生物多様性や現地住民の人権問題を
引き起こしている
＝SDGs視点のみならず、吸収源の減少は気候変動問題
農地転換のための泥炭地火災を引き起こしている
＝泥炭地に含まれる大量のCO2排出（インドネシアでは土地利用由来の排出が最も多い）
- ・ プラスチック対策
海洋汚染のみならず、大量生産・消費・廃棄によって大量なCO2排出

3. 発行体企業全体のパフォーマンスを評価すること

① 海外機関投資家は、すでに企業の業界団体としてのロビー活動も評価対象

日本では、個社では環境配慮を謳っていても、業界団体としては、NDC(パリ協定に提出する国別削減目標)の引き上げ反対、カーボンプライシング反対などのロビー活動を展開しているケースがある

参考：Climate Action 100+のエンゲージメントの今後の優先事項の一つ
・ロビー活動の情報開始、気候政策に対する明確な支持

Influence Map (Climate Action 100+のデータプロバイダー)

Climate Action 100+ の共同エンゲージメントの参照情報として、
業界団体の気候政策反対ロビー活動と個別企業の姿勢の乖離をも指摘

<https://influencemap.org/presentation/Japanese-Industry-Groups-and-Climate-Policy>

② 当該プロジェクトのみならず、発行体レベルでパリ協定1.5度に整合した戦略を持つか評価

すでに海外機関投資家は、当該プロジェクトがグリーンであっても、発行体レベルで、持続可能ではないと評価される事業活動を行っていることを理由にファイナンスを停止するように発行主体レベルでのトランジション戦略を示す必要性



発行主体の全体の姿勢（業界団体としてのロビー活動・当該プロジェクト以外の事業活動）も対象とするべきではないか

お問い合わせ先



WWFジャパン 気候・エネルギーグループ
climatechange@wwf.or.jp

